

## 中医協「第1回 診療報酬調査専門組織 入院医療等の調査・評価分科会」 特定除外廃止の影響など2015年度調査項目を了承

2015/4/30

診療報酬調査専門組織・入院医療等の調査・評価分科会（分科会長：武藤正樹・国際医療福祉大学大学院教授）は4月30日、同分科会が2015年度に行う調査の項目について議論を行った。調査は2014年度診療報酬改定の影響を調べるもので、2015年度調査では経過措置のある点数など2014年度調査項目に含まれなかったものを対象とする。

具体的には、①一般病棟入院基本料等の見直し（その2）、②特定集中治療室管理料の見直し——の2つ。事務局は①について、一般病棟7対1・10対1入院基本料の届出医療機関を対象に、特定除外制度の廃止に関する対応や7対1で必須化したデータ提出加算の届出状況などを施設調査項目とすることを示した。また、病棟調査項目には特定除外項目該当患者の退院先などを挙げている。

一方②では、特定集中治療室管理料やハイケアユニット入院医療管理料等の届出医療機関を対象に、要件見直しのあった重症度、医療・看護必要度などについて患者調査で実態を見ていくと説明した。

委員から方向性に反対はなく、武藤分科会長と事務局が具体案を調整した後、中医協・基本問題小委員会に諮ることとなった。調査は6～7月に実施し、9月以降に結果報告を行う予定。

### ■2014年度調査の回収率は3割

会合では、現在集計を行っている2014年度調査の現況も事務局により報告された。もともとは今年2～3月に結果報告を行う予定だったが、5月以降にずれ込む見込み。

なお、前回の2012年度調査で1割前後だったことから対策の必要性が指摘されていた回収率については、今回3割以上へと改善した。

### ■今後のスケジュール案を提示

分科会では、調査結果の分析とともに個別事項について議論を行う。今後のスケジュール案は以下の通り。

5月以降	2014年度調査結果（速報）
	個別事項に関する議論 ・一般病棟入院基本料 ・有床診療所入院基本料 ・地域に配慮した評価 ・短期滞在手術等基本料 ・地域包括ケア病棟入院料 ・慢性期入院医療 ・総合入院体制加算
秋以降	2015年度調査結果（速報）
	個別事項に関する議論 ・一般病棟入院基本料 ・特定集中治療室管理料 ・その他